

役員等の報酬並びに費用に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、公益財団法人燕西蒲勤労者福祉サービスセンター(以下「センター」という。)定款第15条及び第32条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関し必要な事項を定めることを目的とし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成18年法律第48号)並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成18年法律第49号)の規定に照らし、妥当性と透明性の確保を図ることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤役員とは、理事のうち、センターを主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第13号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職慰労金であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (5) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤手当、旅費(宿泊費を含む。)及び手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 役員等に報酬等は支給しない。ただし、常勤役員の職務執行の対価として報酬を支給することができる。

- 2 前項の報酬は、別表第1「常勤役員の報酬月額」に定める金額の範囲内で、理事長が評議員会の承認を得て、決めるものとする。
- 3 報酬は、報酬月額を毎月21日に通貨を以って、その全額を本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込みにより支給する。
- 4 報酬は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。
- 5 前項の規定にかかわらず、支給日が休日のときは、前日に繰り上げて支給する。
- 6 役員等には、賞与及び退職手当を支給しない。

(費用)

第4条 センターは、役員等がその職務の遂行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、役員等が評議員会、理事会及び監査に出席したときは実費に替え費用弁償として4,200円を支給することができる。

(公表)

第5条 センターは、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第1項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改定)

第6条 この規程の改定は、評議員会の決議により行うものとする。

(補則)

第7条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附 則

- 1 この規程は、公益法人設立登記の日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成25年6月27日から施行する。

別表第1 常勤役員の報酬月額

常勤役員の報酬月額	1人あたり月額20万円までの範囲内
-----------	-------------------